

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年1月13日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）
【会社名】	株式会社クラウディアホールディングス
【英訳名】	KURAUDIA HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 倉 正治
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 若林 雄次
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 若林 雄次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計期間	第47期 第1四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自2021年9月1日 至2021年11月30日	自2022年9月1日 至2022年11月30日	自2021年9月1日 至2022年8月31日
売上高 (千円)	2,478,766	3,538,779	9,507,932
経常利益 (千円)	384,339	839,895	686,475
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	377,677	784,335	824,382
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	381,022	811,122	823,825
純資産額 (千円)	2,679,802	3,921,413	3,136,871
総資産額 (千円)	13,820,326	14,261,981	13,577,541
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	42.88	88.52	93.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.39	27.50	23.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当企業グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、経済活動が徐々に正常化する中、ブライダル市場にも緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら、世界的なエネルギー価格、原材料価格等の上昇や円安の進行等、依然として景気は先行き不透明な状況が続いております。このような環境のもと、当企業グループはお客様と従業員の安全を第一に感染防止対策に取り組みつつ、引き続き婚礼衣装メーカーとして“ものづくり”をコアとし、より最終消費者に近く、より大きなマーケットである挙式関連サービス事業領域(B to C)の開拓を推進し、当企業グループの市場拡大に向け注力しており、当第1四半期連結累計期間においては新たに次の事業展開を行っております。

2022年9月に、当企業グループの中核事業である婚礼衣装メーカー部門において、昨今の国際情勢や世界的なコロナ禍を背景に、国内縫製拠点の整備が急務となり、「アトリエK D（アトリエクラウドシア）」（大阪市北区）を開設いたしました。今後の当企業グループのドレス製造を担う若手縫製スタッフの育成と生産能力の強化及び安定を目的としたものであります。

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間における事業部門別売上高の状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	増減	増減率 (%)
ホールセール事業部門 売上高	440	672	231	52.5
製・商品売上高	152	286	134	88.1
レンタル収入等	288	385	97	33.8
コンシューマー事業部門 売上高	2,038	2,866	828	40.6
衣裳取扱収入	650	947	297	45.7
リゾート挙式売上高	214	423	208	97.0
式場運営収入	807	888	81	10.0
写真・映像・美容等売上高	365	607	241	66.1
連結売上高	2,478	3,538	1,060	42.8

上記の売上高の数値につきましては、事業部門内及び事業部門間の取引消去後となっております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、最終消費者の挙式意欲の回復を反映し、3,538百万円（前年同期比42.8%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の回復により、営業利益は810百万円（前年同期比274.6%増）、経常利益は839百万円（前年同期比118.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は784百万円（前年同期比107.7%増）と大幅に改善いたしました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ711百万円増加し、6,498百万円となりました。これは主に、現金及び預金346百万円、受取手形及び売掛金376百万円の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ27百万円減少し、7,763百万円となりました。これは主に、差入保証金35百万円の減少によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ684百万円増加し、14,261百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ115百万円増加し、5,859百万円となりました。これは主に、買掛金98百万円、賞与引当金105百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金72百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ215百万円減少し、4,481百万円となりました。これは主に、長期借入金235百万円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ100百万円減少し、10,340百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ784百万円増加し、3,921百万円となりました。これは主に、利益剰余金757百万円の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は27.5%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,689,200	9,689,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,689,200	9,689,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

記載事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

記載事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年9月1日～ 2022年11月30日	-	9,689	-	50,000	-	50,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 829,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,851,800	88,518	同上
単元未満株式	普通株式 8,300	-	-
発行済株式総数	9,689,200	-	-
総株主の議決権	-	88,518	-

【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クラウドディアホールディングス	京都市右京区西院高田町34番地	829,100	-	829,100	8.56
計	-	829,100	-	829,100	8.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,503,139	4,849,217
受取手形及び売掛金	621,359	997,449
商品及び製品	99,028	103,224
仕掛品	54,517	57,863
原材料	188,504	206,445
貯蔵品	85,457	84,376
その他	238,602	205,647
貸倒引当金	4,318	6,045
流動資産合計	5,786,291	6,498,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,415,142	6,465,983
減価償却累計額	4,265,020	4,326,513
建物及び構築物(純額)	2,150,122	2,139,469
機械装置及び運搬具	480,117	477,851
減価償却累計額	453,226	452,146
機械装置及び運搬具(純額)	26,891	25,704
工具、器具及び備品	978,184	990,251
減価償却累計額	850,130	866,393
工具、器具及び備品(純額)	128,053	123,857
レンタル衣裳	236,619	250,974
減価償却累計額	111,555	126,907
レンタル衣裳(純額)	125,063	124,066
土地	2,105,287	2,105,287
有形固定資産合計	4,535,419	4,518,386
無形固定資産		
ソフトウェア	45,308	41,412
借地権	14,144	14,468
のれん	15,546	13,876
その他	9,954	21,350
無形固定資産合計	84,954	91,107
投資その他の資産		
投資有価証券	19,704	21,297
保険積立金	368,254	370,998
差入保証金	2,431,692	2,395,837
繰延税金資産	215,098	222,267
その他	243,224	235,794
貸倒引当金	107,096	91,886
投資その他の資産合計	3,170,877	3,154,307
固定資産合計	7,791,250	7,763,801
資産合計	13,577,541	14,261,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,713	279,595
短期借入金	3,150,000	3,150,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,106,654	2 1,034,126
未払法人税等	12,532	57,683
契約負債	360,139	375,047
賞与引当金	194,326	299,752
その他	739,242	662,974
流動負債合計	5,743,608	5,859,179
固定負債		
長期借入金	2 3,900,128	2 3,664,388
長期末払金	407,724	407,990
繰延税金負債	25,411	25,459
資産除去債務	333,138	352,891
その他	30,660	30,660
固定負債合計	4,697,062	4,481,388
負債合計	10,440,670	10,340,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	2,207,981	2,207,981
利益剰余金	1,153,251	1,911,006
自己株式	505,210	505,210
株主資本合計	2,906,021	3,663,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	698	1,544
為替換算調整勘定	230,151	256,091
その他の包括利益累計額合計	230,849	257,635
純資産合計	3,136,871	3,921,413
負債純資産合計	13,577,541	14,261,981

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
売上高	2,478,766	3,538,779
売上原価	448,000	636,840
売上総利益	2,030,766	2,901,939
販売費及び一般管理費	1,814,391	2,091,345
営業利益	216,374	810,593
営業外収益		
受取利息	2,489	2,787
受取賃貸料	1,617	1,367
受取手数料	148	170
為替差益	14,690	2,583
助成金収入	159,961	17,966
貸倒引当金戻入額	-	13,482
その他	2,841	4,715
営業外収益合計	181,749	43,073
営業外費用		
支払利息	13,476	13,594
その他	307	177
営業外費用合計	13,783	13,771
経常利益	384,339	839,895
特別利益		
固定資産売却益	-	472
特別利益合計	-	472
特別損失		
減損損失	-	5,915
固定資産除却損	-	30
特別損失合計	-	5,945
税金等調整前四半期純利益	384,339	834,422
法人税、住民税及び事業税	6,350	57,654
法人税等調整額	312	7,567
法人税等合計	6,662	50,087
四半期純利益	377,677	784,335
親会社株主に帰属する四半期純利益	377,677	784,335

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	377,677	784,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,351	846
為替換算調整勘定	4,695	25,939
その他の包括利益合計	3,344	26,786
四半期包括利益	381,022	811,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	381,022	811,122
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
有限会社貸衣裳東陣	1,060千円	742千円

2. 財務制限条項

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)について財務制限条項が付されているものがあり、これに抵触した場合に借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。

当該財務制限条項の付された長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
財務制限条項の付された長期借入金残高	2,625,000千円	2,550,000千円

なお、当該条項は以下のとおりであります。

- (1) 2023年8月期末及びそれ以降の連結会計年度の末日における連結純資産の金額を2022年8月期末の連結純資産の金額の75%以上に維持すること。
- (2) 2023年8月期末及びそれ以降の各連結会計年度の末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2022年11月30日)
減価償却費	75,456千円	75,331千円
のれんの償却額	-	1,670

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年9月1日 至2021年11月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2022年9月1日 至2022年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月29日 定時株主総会	普通株式	26,580	3	2022年8月31日	2022年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当企業グループは、「プライダル事業」の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

事業部門	一時点で移転される財又はサービス	一定の期間にわたり移転される財又はサービス	顧客との契約から生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上高
ホールセール事業部門 売上高	384,596	56,018	440,615	-	440,615
製・商品売上高	152,140	-	152,140	-	152,140
レンタル収入等	232,456	56,018	288,474	-	288,474
コンシューマー事業部門 売上高	2,038,151	-	2,038,151	-	2,038,151
衣裳取扱収入	650,032	-	650,032	-	650,032
リゾート拳式売上高	214,962	-	214,962	-	214,962
式場運営収入	807,169	-	807,169	-	807,169
写真・映像・美容等 売上高	365,986	-	365,986	-	365,986
合計	2,422,748	56,018	2,478,766	-	2,478,766

当第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

事業部門	一時点で移転される財又はサービス	一定の期間にわたり移転される財又はサービス	顧客との契約から生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上高
ホールセール事業部門 売上高	628,561	43,595	672,157	-	672,157
製・商品売上高	286,173	-	286,173	-	286,173
レンタル収入等	342,388	43,595	385,984	-	385,984
コンシューマー事業部門 売上高	2,866,622	-	2,866,622	-	2,866,622
衣裳取扱収入	947,091	-	947,091	-	947,091
リゾート拳式売上高	423,558	-	423,558	-	423,558
式場運営収入	888,211	-	888,211	-	888,211
写真・映像・美容等 売上高	607,761	-	607,761	-	607,761
合計	3,495,184	43,595	3,538,779	-	3,538,779

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり四半期純利益	42円88銭	88円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	377,677	784,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	377,677	784,335
普通株式の期中平均株式数(株)	8,808,627	8,860,097

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月12日

株式会社クラウドシアホールディングス

取締役会 御中

P w C 京都監査法人
京都事務所

指定社員 公認会計士 矢野 博之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋本 民子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドシアホールディングスの2022年9月1日から2023年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラウドシアホールディングス及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。